別記様式第２の２（第９条関係）

復興推進事業の実施に係る認定書

年　　月　　日

指定事業者の氏名又は名称及び代表者の氏名　殿

認定地方公共団体の長の氏名　　印

年　月　日付けの復興推進事業に係る実施状況報告を踏まえ、東日本大震災復興特別区域法施行規則第９条第２項の規定に基づき、当該事業が下記のとおり適切に実施されている旨、これを認定します。

記

認定の概要

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第２の３（第９条関係）

復興推進事業の実施に係る認定をしない旨の通知書

年　　月　　日

指定事業者の氏名又は名称及び代表者の氏名　殿

認定地方公共団体の長の氏名　　印

年　月　日付けの東日本大震災復興特別区域法第37条第２項の規定による報告については、下記の理由により認定をしません。

記

認定をしない理由

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第２の４（第10条関係）

指定申請書

年　　月　　日

認定地方公共団体の長の氏名　殿

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名　　印

東日本大震災復興特別区域法第37条第１項に規定する指定を受けたいので、東日本大震災復興特別区域法施行規則第10条第１項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名

２．個人事業者の住所又は法人の本店若しくは主たる事務所の所在地

３．設立年月日（法人に限る。）

４．指定事業者事業実施計画（別紙）

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第２の４（別紙）（第10条関係）

指定事業者事業実施計画書

１．実施する復興推進事業（以下「事業」という。）の内容

２．事業の実施場所

３．指定事業者事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間

４．事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する計画

⑴　指定事業者事業実施計画期間全体における設備投資予定額　　総計○○百万円

⑵　年度別内訳

(ｲ)　○○年度

(i)　設備投資予定額　　小計○○百万円

(ii)　内訳

設備名	設置予定地	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容

(ﾛ)　○○年度

(i)　設備投資予定額　　小計○○百万円

(ii)　内訳

設備名	設置予定地	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容

５．事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

⑴　指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額　　総計○○百万円

⑵　年度別内訳

(ｲ)　○○年度

(i)　事業の実施に要する資金の見込額　　小計○○百万円

(ii)　内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込

(ﾛ)　○○年度

(i)　事業の実施に要する資金の見込額　　小計○○百万円

(ii)　内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込

６．建築物整備事業（東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（以下「震災特例法」という。）第10条の２第１項の表の第１号の第４欄、第17条の２第１項の表の第１号の第４欄及び第25条の２第１項の表の第１号の第４欄に規定する建築物整備事業をいう。以下同じ。）を実施する場合にあって、震災特例法第10条の２第１項若しくは第２項、第17条の２第１項若しくは第２項又は第25条の２第１項若しくは第２項（これらの規定のうち第１号に係る部分に限る。以下同じ。）の規定の適用を受けようとするときは、⑴及び⑵に掲げる事項